

駒ヶ根市議会事業評価に係る 要望・提言書

令和5年10月27日

駒ヶ根市議会

< 目 次 >

I	目的・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	対象事業・・・・・・・・・・・・	1
III	事業評価の流れ・・・・・・・・	1
IV	事業評価の基準・・・・・・・・	2
V	対象事業に係る評価・提言・・・・・・・・	3
1	移住・定住の促進・・・・・・・・	3
2	激甚化する災害への対策強化・・・・・・・・	4
3	地域防災力の強化・・・・・・・・	5
4	水道事業会計・・・・・・・・	6
5	子ども交流センター運営事業・・・・・・・・	7
VI	経過・・・・・・・・・・・・	8
VII	参考資料(事業評価シート)・・・・・・・・	9

I 目的

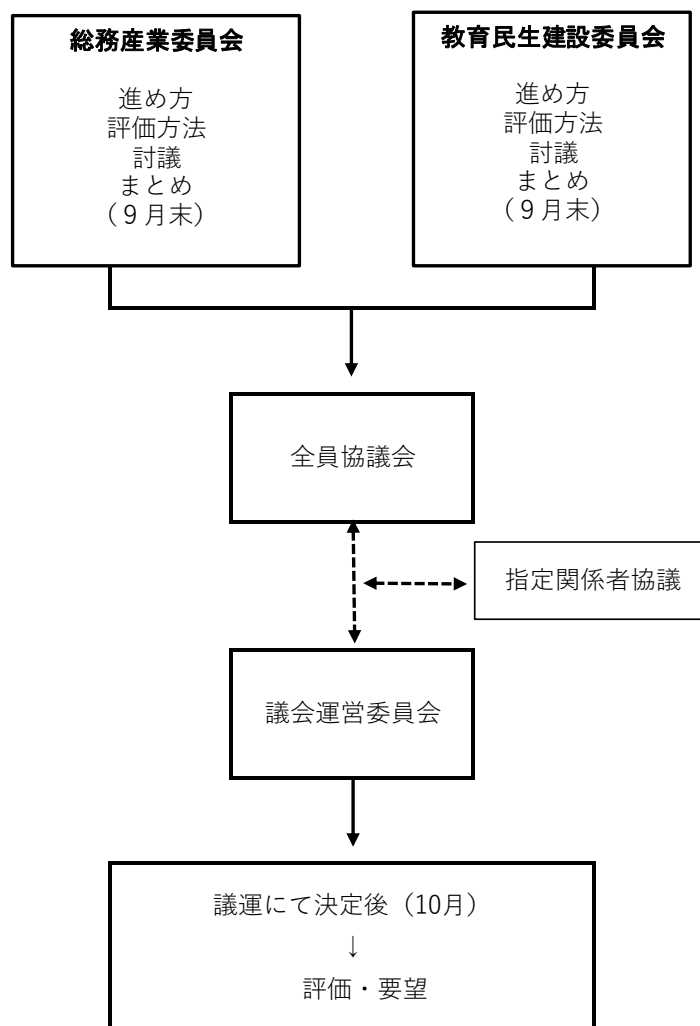
事業評価は、駒ヶ根市第5次総合計画との整合性に着目した上での評価や、市の施策の目標設定に対する達成進捗状況の評価検証を行い、議会として執行機関側へ提言を行うことを目的としています。

II 対象事業

- | | |
|-----------|-----------------|
| 総務産業委員会 | 1 移住・定住の促進 |
| | 2 激甚化する災害への対策強化 |
| | 3 地域防災力の強化 |
| 教育民生建設委員会 | 4 水道事業会計 |
| | 5 子ども交流センター運営事業 |

III 事業評価の流れ

事業評価の流れ



Ⅳ 事業評価の基準

（１）総合評価

必要性、実施主体、効率性、成果の観点から下記４段階で総合的に評価

- A：十分評価できる
- B：やや評価できる
- C：あまり評価できない
- D：評価できない

（２）今後の方向性

総合評価を踏まえ下記５段階で判定

- １：拡充
- ２：継続
- ３：改善し継続
- ４：大幅な見直し
- ５：縮小・廃止を検討

V 対象事業に係る評価・提言等

事業名	1 移住・定住の推進
総合評価	B：やや評価できる
今後の方向性	1：拡充

(1) 抽出した背景

当市は他地域に先駆け移住施策を推進してきたが、近年では全国的に移住施策が強化され自治体間競争が激化している。そのような中で、支援体制・施策、情報発信強化、空き家対策など、現状と課題を把握し、今後の方向性などについて検証する。

(2) 評価

当事業は市が主体的に実施することが重要であるが、信州駒ヶ根暮らし推進協議会との官民連携、職員や移住相談員の手厚く細かなサポート、移住者交流会やセミナー開催、ホームページ・パンフレット等による情報発信、こまがねリアル体験住宅の取り組みなど、少ないスタッフの中で一定の成果を上げていることは評価できる。

今後、移住者が移住後も生活や仕事について気軽に相談できる窓口の充実をはじめ、とりわけ都会からの移住者にとっては高齢期の地域公共交通や地域医療の拡充策によって、駒ヶ根市に留まるか、都会に戻るかという選択の分岐点にもなり得る。駒ヶ根市民にとっても重要な施策であることから、市民からも移住者からも選ばれるポイントとして強調したい。

(3) 要望・提言

- ① 個別施策はいずれも重要であるが、移住者目線では細切れに感じるところもあるので、移住前から移住後にかけて、仕事・学校・住まい・家計などリアルにイメージできるよう、移住定住施策のパッケージ化（例えばパンフレット作成時など）を進めてほしい。また、ふるさとワーキングホリデー制度の活用についても検討いただきたい。
- ② 移住希望者に対する仕事先の紹介やマッチングなど、より積極的に取り組んでいただきたい。
- ③ 伊南不動産組合と当市議会の懇談の中で、現存する空き家に比較して空き家バンク登録件数が少なく、「空き家バンク片付け補助金」の補助額にその一因があると指摘された。現状の10万円では実際の片付け費用を賄うことができず、利用の低調さに反映され、それが空き家バンク登録件数にも響いている可能性があることから、補助額増額の検討をお願いしたい。空き家バンク登録物件を増やすために、信州駒ヶ根暮らし推進協議会との連携や活動のすり合わせを更に進めてほしい。
- ④ 空き家対策（都市計画課）、移住定住施策（商工観光課）、空き家近接の農地利用（農林課）の連携強化を進めるべきである。
- ⑤ 他自治体では、移住・定住窓口を市役所庁舎の入口付近に設置している事例がある。駒ヶ根市でも初めて訪れた人がわかりやすいように同様の取り組みを検討してほしい。

事業名	2 激甚化する災害への対策強化
総合評価	B：やや評価できる
今後の方向性	1：拡充

（１）抽出した背景

駒ヶ根市においては大規模災害には至っていないが、集中豪雨等による河川・水路での越水等の対策、公共施設の耐震化対策などが課題となっている。近年増加する自然災害や発生が予測される南海トラフ地震等に対しての施策・対策などについて、現状と課題を把握し、今後の方向性などについて検証する。

（２）評価

大規模災害への市役所内部の対応・連携、国や県との広域連携、関係機関や地域防災組織との調整など、対応策が駒ヶ根市地域防災計画のバージョンアップにより明確になったこと、震度７の伊那谷断層帯地震を想定した防災備蓄品の整備などを積極的に進めていることなど評価できる。

環境問題の深刻化を受けて自然災害は激甚化している。自然災害と南海トラフ地震などの複合災害も想定されるため、より一層の準備が必要である。市民個人では対応困難な大規模災害に対応するために他自治体や複数の組織による受援態勢整備がより求められる。近年、幸いにも駒ヶ根市は災害が少ないためなかなか防災意識が高まらないが、より一層の啓発強化を望みたい。

（３）要望・提言

- ① 現在の激甚災害の被害想定は以前と違い予測しにくい傾向があり、市民と地域の防災意識をより高める必要がある。防災ハザードマップ改訂のタイミングに合わせて地区ごとに住民説明会やワークショップの開催を望む。
- ② 「駒ヶ根市地域防災計画」では南割公園アルプス球場などは受援態勢の拠点として、また、「駒ヶ根市災害廃棄物処理計画」では災害廃棄物の置き場としても想定されている。災害の規模にもよるため不確定要素が多いが、なるべく複数の状況設定を試みてより細部まで詰めてほしい。
- ③ 水害対策の河川改良事業・砂防事業・用悪水路改良事業・農業用水路の管理など、どの工事から着手するかについて、危機管理課・建設課・農林課の連携を強め、予算拡充を求めたい。
- ④ 個人や家庭及び各区における備蓄の必要性について広報啓発に力を入れてほしい。
- ⑤ 指定避難所のみならず、各地区に対しても防災備品の点検整備の強化について要請し、必要なものを整理してほしい。

事業名	3 地域防災力の強化
総合評価	B：やや評価できる
今後の方向性	1：拡充

（１）抽出した背景

近年増加する自然災害や発生が予測される南海トラフ地震等に対して、自主防災組織の活動や消防団の活性化など、地域共助の取り組みは大変重要である。地域防災力強化における施策・対策などについて、現状と課題を把握し、今後の方向性などについて検証する。

（２）評価

地域防災を担う主力の消防団員の確保に向けて待遇改善に取り組み、また、地域の総力で団員確保に向け関係者が尽力していることは重要である。また、自主防災組織の人員及び体制、備蓄品の準備など市の制度も活用しながら地区ごとに創意工夫が見られる。

高齢化、自治会加入者の低下や消防団員の定員割れなど地域防災を担う人員不足が懸念される。地区役員など少数の固定メンバーが地域防災体制を全て担わなくても済むように、関わる人員増を望む。また、市民の防災意識の喚起に向けて、消防団はもちろんのこと、自主防災リーダー、防災士、日赤奉仕団など様々なチャンネルや回路による人員確保を望む。

（３）要望・提言

- ① 消防水利台帳のデジタル化など IT で地域防災力を補完できる点は積極的に進めてほしい。
- ② 地区ごとに食料や水やトイレだけでなく燃料や発電機の備蓄についても整備するため、「自主防災組織資機材整備補助金」の活用について区長会を通じて更に広報してほしい。
- ③ 自主防災組織における活動の温度差や備蓄状況の差があるため、その差を縮めるためにもハイゼックス米の炊飯体験など先行地域の活動を共有する機会を設けたり、備蓄状況の調査点検も進めてほしい。また、組織の活性化や勉強会等の支援も望む。
- ④ 自主防災組織や消防団加入勧誘に関して、女性や移住者をはじめ、防災士にも働きかけて担い手を増やすことも検討してほしい。
- ⑤ 消防団員の更なる待遇改善や装備の充実、自主防災組織への予算の増額などで、地域防災力が高まるよう努めてほしい。

事業名	4 水道事業会計
総合評価	B：やや評価できる
今後の方向性	2：継続

（１）抽出した背景

近年の本市の人口は平成 7 年より減少傾向にあり、令和 27 年には概ね 25,000 人程度になると見込まれており、水道事業における給水人口も年々減少していく状況である。水道事業施設の老朽化、人口減少に伴う水需要の減少及び料金収入減少が予測される中、自然災害の備えなども必要であり、健全な事業運営が継続されるためには何が重要なのか、現状と課題を把握し、今後の方向性を検証する。また、将来に向けて、効率的な経営であるかを見極め、水道料金の維持また公営化の維持が図られるかも検証する。

（２）評価

市民のライフラインである飲料水確保については十分に応えられており、かつ、現状は順調な経営である。有収率は近年低下傾向にあるが、経常収支比率は 118.3%と現状は安定している。また、水道料金収入で給水費用をどれだけ回収できているかを示す料金回収率も 100%を上回り、水道料金で概ね運営できる体系であり、健全な経営がされている。

災害時等への対応については、現状では、企業団と自前の水道水の 2 本立て活用の構造が有効であり、リスクの分散化が図られている。

しかしながら、施設等の更新は計画通りに実施されているものの、災害時に備えた水道管等の可視化、新技術の導入、異物混入時等の情報公開などについて、将来を見据えた検討の余地がある。

今後、施設の統廃合、職員体制や組織の見直し、料金改訂等を含めた経営戦略の策定が予定されており、注視を要する。

（３）要望・提言

- ① 監査委員指摘にある有収率の改善、料金高騰の抑制、上伊那広域水道用水企業団の統合に関しては、有事に備え、自前の水の確保、バランスを備えた将来経営の検討をされたい。
- ② 人事異動により水道事業の経験者を増やし、技術人材の育成や、教育・育成に関わる予算も確保し、より水道供給の安定化・健全化を図られたい。
- ③ 水道事業理解のための情報公開や広報活動での市報やホームページ、CEK などにより、更なる安定・安心でおいしい水の PR を検討されたい。
- ④ 有事に備え、人材育成や災害対応のマニュアル作成を予算化すべきである。
- ⑤ 有収率を向上させることで無駄な水の供給をなくし、現状の営業活動を維持継続し、水道料金収入のみにより経営が図られ、将来にわたり安定的な供給ができ、公営事業が継続するように図られたい。
- ⑥ 災害時に備えた水道管等の可視化、施設・設備への新技術の研究及び導入、異物混入時等の適切な情報公開などについて、将来を見据えて検討されたい。

事業名	5 子ども交流センター運営事業
総合評価	B：やや評価できる
今後の方向性	3：改善し継続

（１）抽出した背景

核家族の進展による家族形態やライフスタイルの変化に加え、コロナ禍による社会情勢の変化が生じる中、共働き家庭が増加し、将来を担う子ども達への重層的な支援や多様な支援が求められている現状がある。こうした状況の中、放課後の児童の安全な居場所・健全な遊び場を提供する目的の子ども交流センターの役割は重要であり、児童の利用度が高く、担当部署やセンター職員は献身的な努力をされている。

コロナ禍による社会情勢の変化や多様化する子育て世代の様子も鑑み、子ども交流センター運営事業の現状と課題を把握し、今後の方向性について検証する。

（２）評価

共働き家庭の拡大や社会情勢の変化の中、多様な子育て家庭への放課後の安心・安全な居場所の提供は、概ねニーズに応えられている。それは、センターに通う子どもの明るい笑顔で、友達と勉強や遊びに取り組む姿からも感じられる。また、職員は児童の個性に合わせた勉強の手助けや自主性を尊重した遊びの見守りを適正にされている。

ヒアリングでは、児童厚生員の確保が厳しい環境の中、担当部署では、加配職員や高校生アルバイトを雇用して日常や長期休暇の職員体制の確保に努力していると伺った。子ども交流センターでは、専任職員・加配職員４名で日常４０名以上を担当し、特に夏休みなどは８０名以上となる体制で、職員への勤務負荷が危惧される状況である。タブレットによる利用者の入退管理がよく機能し、子ども達にも好評と感じた。

子ども、親、職員の連携により運営が成り立っており、引き続き、放課後の児童の安全な居場所・健全な遊び場として必要である。保護者から利用しにくい面も聞かれ、改善点などを丁寧に聞き取り、検討していくことが重要となる。

（３）要望・提言

- ① 施設の充実、利用方法や内容等への要望や課題・改善点について、職員や児童厚生員、利用者に丁寧に意見を聞く機会を設け、内容や方向性を検討していく必要がある。
- ② 長期休暇中の政策的工夫が必要で、誕生日会やカレー会等のイベント予算確保の検討を望む。
- ③ 預かり環境がキャパオーバーにならないよう学校施設の開放も含めた安全な居場所の確保を引き続き望む。
- ④ 国や県へ交付金の増額を要請するとともに、児童厚生員等の人材の確保、職員体制の充実や待遇改善の予算化を検討していただきたい。
- ⑤ 長期的な方向性を考え、創意工夫や特性を活かした運営として、子ども達への本の読み聞かせや勉強・学習等に、地域住民の参画を要請するなど検討する余地がある。
- ⑥ 子ども交流センターへの理解をはじめ、組織の充実や職員確保のための広報を市報やホームページ、CEK等を通じて引き続き実施されたい。

VI 経過

○全員協議会・議会機能向上推進委員会他

開催日	会議	内容
6月 8日	議会機能向上推進委員会	令和5年度事業計画について
8月 3日	議会機能向上推進委員会	事業評価テーマ、スケジュールについて
10月 2日	議会機能向上推進委員会	事業評価の内容、要望・提言書について
10月 20日	全員協議会	要望・提言書の確認について
10月 20日	議会機能向上推進委員会	要望・提言書の確認について
10月 20日	議会運営委員会	要望・提言書の確認について

○総務産業委員会

開催日	会議	内容
6月 7日	総務産業委員会協議会	事業評価の内容、スケジュールについて
6月 19日	総務産業委員会協議会	事業評価テーマについて
6月 28日	総務産業委員会協議会	事業評価テーマについて
8月 3日	総務産業委員会協議会	担当課ヒアリング（商工観光課・危機管理課）
8月 28日	総務産業委員会協議会	事業評価まとめについて
9月 5日	伊南不動産組合との意見交換会	
9月 6日	上伊那広域消防本部 伊南北消防署視察	
9月 14日	総務産業委員会協議会	事業評価まとめについて

○教育民生建設委員会

開催日	会議	内容
6月 7日	教育民生建設委員会協議会	事業評価の内容、スケジュールについて
6月 26日	教育民生建設委員会協議会	事業評価テーマについて
7月 4日	教育民生建設委員会協議会	事業評価テーマについて
7月 27日	教育民生建設委員会協議会	事業評価について
8月 8日	教育民生建設委員会協議会	担当課ヒアリング（上下水道課・子ども課）
8月 25日	みなみこども交流センター視察	
9月 11日	教育民生建設委員会協議会	事業評価まとめについて
9月 15日	教育民生建設委員会協議会	事業評価まとめについて
9月 26日	教育民生建設委員会協議会	事業評価まとめについて

駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	移住・定住の推進		
総合計画等での位置付け	政策3-2 施策3-2-1	担当課	商工観光課
事業目的及び概要	地方への関心・移住意向を示す方が増加傾向にある中で、新型コロナウイルス感染症を機にさらに地方移住への関心が高まっている。東京圏一極集中の状況が変化し、感染症を経験したことで移住希望者像も変化。テレワーク等の地方移住を可能とする柔軟な働き方が普及しつつあり、企業にも後押しする動きがある。		
抽出した背景	当市は他地域に先駆け移住施策を推進してきたが、近年では全国的に移住施策が強化され自治体間競争が激化している。そのような中で、支援体制・施策、情報発信強化、空き家対策など、現状と課題を把握し、今後の方向性などについて検証する。		

1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必 要 性	市民ニーズ 目指す都市像	A	人口減少が確実に進行する中で、駒ヶ根市にとっても大事な事業であり、移住者目線での取り組みが不可欠である。
実 施 主 体	市が行わなければならないか	A'	市が主体で実施することが重要で、信州駒ヶ根暮らし推進協議会との官民連携も進んでいる。更に居住地域の実情などに詳しい地域住民との交流なども移住前から可能になるとよい。
効 率 性	事業手法の効率はいいか コスト削減の余地はないか	B'	特に若い世代の移住を呼び込むべく、移住希望者が移住前から移住後にかけて、仕事、学校、住まい、家計などリアルにイメージできるようにきめ細かく支援策をパッケージ化すべき。
成 果	目的の達成状況	B	駒ヶ根市第2期総合戦略では2024年に移住者を1,200人に増やすと目標設定し、2019年までに680人移住した。空き家対策と移住施策の連動を進め、空き家バンクの活用を今後進めてほしい。
総合評価	評価に至った理由		
B	移住者が移住後も生活や仕事について気軽に相談できる間口を広げること、また、とりわけ都会からの移住者にとっては高齢期の地域公共交通や地域医療の拡充策は、このまま駒ヶ根市に留まるか、また都会に戻るかという選択の分岐点にもなり得る。無論、駒ヶ根市民にとっても重要な施策であることから、市民からも移住者からも選ばれるポイントとして強調したい。		

2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
1	○個別の施策はいずれも大事だが、移住者目線では細切れに感じるところもあるので、移住定住政策のパッケージ化（例えばパンフレット作成時など）を進めて欲しい。 ○商工会議所会員との懇談でも人手不足が指摘されたが、移住希望者に対する仕事先の紹介やマッチングなど、より積極的に取り組んでいただきたい。 ○伊南不動産組合との懇談の中で、現存する空き家に比較して空き家バンク登録件数が少ないことが指摘された。その一因として「空き家バンク片付け補助金」が10万円では実際の片付け費用を賄うことができず利用の低調さに反映され、それが空き家バンク登録件数にも響いている可能性がある。補助額の増額の検討はできないか。 ○空き家対策（都市計画課）、移住定住施策（商工観光課）、空き家近接の農地利用（農林課）の連携強化を進めるべき。 ○空き家バンク登録物件を増やすために、信州駒ヶ根暮らし推進協議会との連携や活動のすり合わせを更に進めて欲しい。 ○他自治体でも、移住・定住窓口を市役所の庁舎の入り口付近に設置しているが、駒ヶ根市でも初めて訪れた人がわかりやすいように窓口の場所を入り口近くに变えて欲しい。
	次年度予算への提言
	○ 移住前から移住後の暮らしがイメージしやすいように、メンターや水先案内人的な住民との接触が出来るように手配して頂きたい。 ○ふるさとワーキングホリデー制度の創設と活用を検討して頂きたい。 ○「空き家バンク片付け補助金」の増額を検討して頂きたい。

駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	激甚化する災害への対策強化		
総合計画等での位置付け	政策5-3 施策5-3-1	担当課	危機管理課
事業目的及び概要	地球温暖化などの影響による異常気象は激甚化・頻発化しており、全国各地で大規模な災害が発生している。加えて、南海トラフ地震など大地震の危険性の高まりも指摘されており、災害時に的確に対応できる防災体制づくりが重要。		
抽出した背景	当市においては大規模災害には至っていないが、集中豪雨等による河川・水路での越水等の対策、公共施設の耐震化対策などが課題となっている。近年増加する自然災害や発生が予測される南海トラフ地震等に対しての施策・対策などについて、現状と課題を把握し、今後の方向性などについて検証する。		

1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D：評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必 要 性	市民ニーズ 目指す都市像	A	激甚災害として現行想定される天竜川沿岸部の水害や南海トラフ地震への備えは自治体としても積極的に取り組むべき課題。
実 施 主 体	市が行わなければいけないか	A	市が主体となり、国・県・他自治体、消防署、警察署、医療機関、消防団、災害時応援協定先、自主防災会など複数の関係機関との連携強化を進める。災害前のハザードマップ作成、防災備品の備蓄、避難所環境整備、水路環境整備、防災情報、災害時要支援者個別避難計画などやるべきことも多い。また、被災後の被災者支援に関しても他自治体の現場実例に学んだ職員を中心に平時からの準備が重要である。
効 率 性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	B	通常の災害に備えた防災訓練などは実施されているものの、激甚災害への備えは不十分。また、市民の防災意識を高めるための施策が必要だと考える。
成 果	目的の達成状況	B'	駒ヶ根市防災会議では本年3月に最新の駒ヶ根市地域防災計画を策定した。大規模災害が起きた場合には一自治体だけでは対応が困難なことから、近隣自治体や長野県内自治体、友好都市をはじめとする広域的な対応強化を盛り込んでいる。市民の防災意識を高めるための方策が課題。
総合評価	評価に至った理由		
B	環境問題の深刻化を受けて自然災害は激甚化している。自然災害と南海トラフ地震などの複合災害も想定されるため、より一層の準備が必要。市民個人では対応困難な大規模災害に対応するために他自治体や複数の組織による受援態勢整備がより求められる。駒ヶ根市は災害が少ないためなかなか防災意識が高まらないが、より一層の啓発強化を望みたい。		

2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
1	地区や市民の備蓄状況などから、現在の激甚災害の被害想定は市も市民も低めに見積もっている傾向があるため、市民と地域の防災意識を高める必要がある。防災ハザードマップ改訂のタイミングに合わせて地区ごとに住民説明会やワークショップの開催を望む。「駒ヶ根市地域防災計画」では南割公園アルプス球場などは受援態勢の拠点とも、また、「駒ヶ根市災害廃棄物処理計画」では災害廃棄物の置き場とも想定されているため、災害の規模にもよるため現実になってみないと分からない不確定要素が多いが、なるべく複数の状況設定を試みてより細部まで詰めてほしい。
	次年度予算への提言
	○水害対策の河川改良事業、砂防事業、用悪水路改良事業など、どの工事から着手するかについて、危機管理課、建設課、農林課の連携を強め、予算拡充を求めたい。 ○各個人や家庭及び各区の備蓄の必要性の広報啓発に力を入れてほしい。 ○指定避難所のみならず、各地区に対しても、防災備品の点検整備の強化について要請し、必要なものを整理してほしい。

駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	地域防災力の強化		
総合計画等での位置付け	政策5-3 施策5-3-2	担当課	危機管理課
事業目的及び概要	地域社会が防災に果たす役割には極めて大きなものがある。東日本大震災など過去の災害の教訓、高齢化の進展、地方部における過疎化の進行等を背景に、地域社会における共助の果たす役割が一層増大することが予想されている。一方で、消防団員の減少、共助への参加意識と行動とのギャップなど、地域防災力の低下傾向が大きな懸念事項としても浮き上がりつつある。		
抽出した背景	近年増加する自然災害や発生が予測される南海トラフ地震等に対して、自主防災組織の活動や消防団の活性化など、地域共助の取り組みは大変重要である。地域防災力強化における施策・対策などについて、現状と課題を把握し、今後の方向性などについて検証する。		

1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必 要 性	市民ニーズ 目指す都市像	A	市民の生命や安全に関わる重要課題であり、今後の超高齢社会を見据えても更に重要度が高まるのは必至。行政・消防・警察・医療機関・消防団・自主防災組織・事業所などの連携強化を進めるとともに、市民の必要性の認識を更に進める必要がある。
実 施 主 体	市が行わなければいけないか	B	政策の実施主体は行政だが、同時に地域の自主防災組織の強化や消防団活動は市民の担う役割が大きい。
効 率 性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	B	消防設備のデジタル化、自主防災会や消防団活動などの事業手法は常時見直しを進めるべき。
成 果	目的の達成状況	C	地域防災を担う人材が不足している。コロナ禍で防災訓練などが中止になり、防災意識が薄まっているため、食料、水、トイレなどを自宅で揃えるほか、市民個人の備蓄に加え、地区の備蓄や避難所ごとの備蓄など、再度自主防災体制の点検や検証が必要。
総合評価	評価に至った理由		
B+	高齢化、自治会加入者の低下や消防団員の定員割れなど地域防災を担う人員不足が懸念される。地区役員など少数の固定メンバーが地域防災体制を全て担わなくても済むように、関わる人員増を望む。 市民の防災意識の喚起に向けて、消防団はもちろんのこと、自主防災リーダー、防災士、日赤奉仕団など様々なチャンネルや回路による人員確保を。		

2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
1	○消防水利台帳のデジタル化などITで地域防災力を補完できる点は積極的に進めてほしい。 ○地区ごとに食料や水やトイレだけでなく、燃料や発電機の備蓄についても整備するため「自主防災組織資機材整備補助金」の活用を区長会を通じて更に広報してほしい。 ○駒ヶ根市内でも自主防災組織の活動の温度差や備蓄状況の差があるため、その差を縮めるためにもハイゼックス米の炊飯体験など先行地域の活動を共有する機会を設けたり、備蓄状況の調査点検も進めてほしい。 ○消防団加入の勧誘に関して、消防団活動の大変さを知る親が子どもに会わせないなどの話もあり、自治会役員が乗り出している地域もある。女性や移住者にも働きかけて担い手を増やすことも検討してほしい。
	次年度予算への提言
	消防団員の更なる待遇改善や自主防災組織への予算の増額などで、地域防災力をもっとつけられるようにすべき。消防団加入勧誘に際して、消防団活動の大変さを知る親が子どもに会わせないなどの話もあり、役員が乗り出している地区もある。女性や移住者などにも働きかけて担い手を増やすことを考えてはどうか。防災士資格取得者をもっと活用してほしい。

駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	水道事業会計		
総合計画等での位置付け	政策5-2 施策5-2-5 上下水道事業の持続と安全・安心	担当課	上下水道課
事業目的及び概要	基本目標は、安全・安心な水道水の供給、強靱で災害に強い水道、持続可能な事業経営である。現状は、給水人口は31,613人、給水量に対する有収水量の割合を示す有収率は約76%で、料金回収率から見ると事業費用を給水収益で賄えている。		
抽出した背景	水道施設の老朽化、人口減少に伴う水需要の減少及び料金収入減少が予測される中、自然災害への備えなどの対策も必要であり、今後も健全な事業運営が継続されるためには何が重要なのか、現状と課題を把握し、今後の方向性を検証する。		

1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必 要 性	市民ニーズ 目指す都市像	A	安全・安心な水道水の供給と将来にわたる安定的な料金体系を備えた持続可能な事業経営をしているか。
実 施 主 体	市が行わなければいけないか	A	市民の飲料水として安全・安心を担保する上で、公益性の観点も含め、他に任せることなく市が実施すべきか。
効 率 性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	B	大口事業者の水道離れ、人口減に伴う利用者減少、施設改修、技術職員確保などがある中、事業経営の効率は良いか。
成 果	目的の達成状況	B	給水人口減少、予期せぬ災害時への備えなどが不透明であるが、安全・安心な水道水の供給と安定経営が継続できるか。
総合評価		評価に至った理由	
B		・市民のライフラインである飲料水の確保に十分に応え、かつ、現況は順調な経営である。 ・施設等の更新等は計画通りに実施されているが、災害時に備えた水道管可視化、新技術導入、異物混入時等の情報公開などに検討の余地がある。 ・現状では、企業団と自前の水道水の2本立て活用の構造であり、分散型により災害対応が可能。 ・施設統廃合、職員体制や組織の見直し、料金改定等を含めた経営戦略の策定が予定される。	

2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
2	・安全・安心な水道事業維持のため、技術者育成と確保、施設や機器類設備の計画的更新を行う。 ・人事異動を含む人材育成と確保、災害の初動体制の確立や有事対応のために、全庁的な計画とマニュアル作成を望む。 ・包括的民間委託については、検討すべきことを先送りせず検証していく。 ・広域化については、要請が無ければ現状維持で取り組む。 ・水道利用者の確保、有収率の向上、計画的なインフラ改修の推進、財源の確保が求められる。
	次年度予算への提言
	・監査委員指摘にある有収率の改善、料金高騰の抑制、上伊那広域水道用水企業団の統合に関しては、有事に備え、自前の水の確保、バランスを備えた将来経営の検討を行う。 ・人事異動の実施による経験者増、技術人材の確保や教育、育成に関わる予算を確保し、水道供給の安定化・健全化を図られたい。 ・事業理解のために市報やHP、CEKなどにより安全・安心でおいしい水のPRを検討されたい。 ・有事に備え、人材育成や災害対応のマニュアル作成を予算化すべきである。

駒ヶ根市議会事業評価シート

評価対象事業	子ども交流センター運営事業		
総合計画等での位置付け	政策1-1 施策1-1-2 家庭・地域の子育て力の向上	担当課	子ども課
事業目的及び概要	放課後児童の安全な居場所・健全な遊び場を提供する。事前申し込み制で、一般と一時登録があり、市一般財源や国・県交付金、一部使用料の個人負担により交流センター4館を運営。また、子どもクラブ2館を運営する。		
抽出した背景	核家族の進展による家族形態やライフスタイルの変化に加え、共働き家庭の増加などにより、子育て支援策として子ども交流センターは重要である。コロナ禍による社会情勢の変化も鑑み、現状と課題を把握し、今後の方向性を検証する。		

1. 実績評価

【A:十分評価できる B:やや評価できる C:あまり評価できない D:評価できない】

視点		評価	審査項目基準の考え方
必要性	市民ニーズ 目指す都市像	A	共働き家庭拡大、社会情勢の変化の中、多様な子育て家庭への放課後の安心安全な居場所提供ニーズに込えているか。
実施主体	市が行わなければいけないか	B	価値観やライフスタイルが多様化する中、地域で子どもを支える交流センター事業は市で行うべきか。
効率性	事業手法の効率はよいか コスト削減の余地はないか	B	親や子どものニーズに応えられるか。 職員の負担軽減のため、地域や住民との連携はできないか。
成果	目的の達成状況	B	放課後の安全な居場所、健全な遊び場が提供されているか。
総合評価	評価に至った理由		
B	・センターに通う児童の明るい笑顔から、安全で安心な居場所の確保がされていると感じる。 ・児童厚生員の確保が難しい中、加配職員や高校性アルバイト雇用により努力している。 ・児童の個性に合わせた勉強の手助けや自主性を尊重した遊びの見守りが的確にされている。 ・子ども、親、職員の連携により運営が成り立っており、放課後の安全な居場所として必要である。 ・保護者から利用しにくい面も聞かれ、改善点などを丁寧に聞き取り、検討して行くことが大切。		

2. 今後の方向性

【1:拡充 2:継続 3:改善し継続 4:大幅な見直し 5:縮小・廃止を検討】

判定	今後の取り組み方
3	・施設の充実及び利便性の向上のため、現場や利用者の意見や要望を聞く。 ・多くの大人が気楽に関与できる仕組み等、子どもや保護者に込える場所をつくる検討を望む。 ・子ども達の成長が一番と認識し、長期的な方向性を考え、創意工夫や特性を活かした運営を望む。 ・コロナ禍による変化もあり、子どもたちの安全面と健やかな育ちを考えると、職員体制及び長期休暇中の政策的工夫が必要と考える。 ・人材確保に苦慮されている状況があるため、職員の処遇・待遇改善の検討をしてはどうか。
	次年度予算への提言
	・預かり環境がキャパオーバーにならない安全な居場所及び人材の確保、待遇改善の予算化を行う。 ・職員体制の工夫により、誕生日会や長期休暇中のカレー会等のイベント予算の確保を行う。 ・子どもたちへの本の読み聞かせや授業支援等に地域住民の参画なども検討する必要がある。 ・定員がオーバー気味なセンターは、学校施設の開放や児童厚生員の確保を検討する。 ・引き続き、組織の充実や職員確保のための広報を市報やHP等で行う。